



四半期報告書

(第6期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

(E23924)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

目 次

	頁
第6期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
四半期レビュー報告書	29
確認書	30

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03 (3349) 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 菅 谷 基 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03 (3349) 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 菅 谷 基 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
連結会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
経常収益 (百万円)	802,485	832,945	3,282,343
正味収入保険料 (百万円)	614,846	652,601	2,508,031
経常利益 (百万円)	53,759	37,485	208,309
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△4,038	26,517	54,276
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	51,737	50,418	469,485
純資産額 (百万円)	1,423,918	1,833,877	1,829,852
総資産額 (百万円)	9,590,992	10,321,791	10,253,431
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△9.84	65.19	132.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	65.10	132.61
自己資本比率 (%)	14.77	17.69	17.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

該当事項はありません。

(2) 国内生命保険事業

該当事項はありません。

(3) 海外保険事業

当社の連結子会社であるSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.は、平成27年6月4日に商号をSompo America Holdings Inc.に変更しました。

(4) その他(保険持株会社、確定拠出年金事業等)

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さがみられたものの、全体としては緩やかな回復を続けました。わが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復を続けました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が7,656億円、資産運用収益が619億円、その他経常収益が53億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて304億円増加して8,329億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が6,688億円、資産運用費用が71億円、営業費及び一般管理費が1,163億円、その他経常費用が31億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて467億円増加して7,954億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて162億円減少して374億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて305億円増加して265億円の純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、自動車保険の増収などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて90億円増加し、5,745億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に特別損失処理した合併関連費用の負担がなくなったことを主因として、前年同四半期連結累計期間に比べて278億円増加し、181億円の純利益となりました。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	95,796	15.11	9.17	93,187	14.41	△2.72
海上	13,382	2.11	1.50	13,760	2.13	2.82
傷害	75,787	11.95	△1.03	79,225	12.25	4.54
自動車	270,480	42.65	2.79	282,233	43.64	4.35
自動車損害賠償責任	81,182	12.80	1.81	82,718	12.79	1.89
その他	97,559	15.38	8.59	95,542	14.77	△2.07
合計 (うち収入積立保険料)	634,188 (31,173)	100.00 (4.92)	3.93 (△6.23)	646,667 (31,357)	100.00 (4.85)	1.97 (0.59)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	74,150	13.11	33.57	69,922	12.17	△5.70
海上	12,579	2.22	13.85	12,779	2.22	1.59
傷害	53,719	9.50	0.67	55,320	9.63	2.98
自動車	271,363	47.99	3.10	281,895	49.06	3.88
自動車損害賠償責任	70,756	12.51	14.82	72,755	12.66	2.82
その他	82,910	14.66	8.70	81,865	14.25	△1.26
合計	565,480	100.00	8.53	574,538	100.00	1.60

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	75,423	21.91	106.56	44,336	14.64	△41.22
海上	5,079	1.48	△3.67	5,852	1.93	15.21
傷害	25,153	7.31	△2.03	24,992	8.26	△0.64
自動車	148,155	43.04	1.47	141,435	46.72	△4.54
自動車損害賠償責任	55,826	16.22	2.63	55,041	18.18	△1.41
その他	34,616	10.06	17.63	31,086	10.27	△10.20
合計	344,255	100.00	15.79	302,745	100.00	△12.06

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、医療保険の販売が好調に推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて36億円増加し、665億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間と同水準の、33億円の純利益となりました。

① 保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	20,768,556	20,892,859	0.60
個人年金保険	274,547	272,436	△0.77
団体保険	3,114,385	3,116,605	0.07
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

② 新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	595,000	595,000	—	542,228	542,228	—
個人年金保険	1,111	1,111	—	1,143	1,143	—
団体保険	1,165	1,165	—	15,508	15,508	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間から新たに連結の範囲に含めた一部の子会社について、当第1四半期連結累計期間においては期首からの損益が含まれていることなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて286億円増加し、780億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて23億円増加し、43億円の純利益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	49,365	127.97	78,062	58.13

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	112,547	16.13	15.09	114,421	15.76	1.66
海上	19,309	2.77	4.38	23,764	3.27	23.08
傷害	77,056	11.04	△0.35	81,235	11.19	5.42
自動車	291,939	41.84	6.96	303,801	41.84	4.06
自動車損害賠償責任	81,182	11.63	1.81	82,718	11.39	1.89
その他	115,741	16.59	17.70	120,123	16.54	3.79
合計	697,777	100.00	8.24	726,066	100.00	4.05
(うち収入積立保険料)	(31,173)	(4.47)	(△6.23)	(31,357)	(4.32)	(0.59)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	83,833	13.63	41.19	88,031	13.49	5.01
海上	16,069	2.61	13.18	25,172	3.86	56.65
傷害	54,720	8.90	1.51	57,296	8.78	4.71
自動車	292,298	47.54	7.26	304,678	46.69	4.24
自動車損害賠償責任	70,756	11.51	14.82	72,755	11.15	2.82
その他	97,167	15.80	19.84	104,666	16.04	7.72
合計	614,846	100.00	13.30	652,601	100.00	6.14

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	78,190	21.26	92.13	51,582	15.02	△34.03
海上	6,947	1.89	20.80	10,190	2.97	46.69
傷害	25,371	6.90	△1.86	25,806	7.51	1.71
自動車	159,977	43.49	5.53	156,497	45.57	△2.18
自動車損害賠償責任	55,826	15.18	2.63	55,041	16.03	△1.41
その他	41,512	11.29	34.97	44,336	12.91	6.80
合計	367,826	100.00	19.02	343,454	100.00	△6.63

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	415,352,294	415,352,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	415,352,294	415,352,294	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	415,352	—	100,045	—	25,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,227,800 (相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 402,683,600	4,026,836	—
単元未満株式	普通株式 1,439,094	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	415,352,294	—	—
総株主の議決権	—	4,026,836	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式82株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(大昌産業株式会社)63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 損保ジャパン日本興亜 ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	11,227,800	—	11,227,800	2.70
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	—	1,800	0.00
計	—	11,229,600	—	11,229,600	2.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成27年7月1日付で次のとおり役職の異動を行っております。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日		
グループCEO 代表取締役社長	—	代表取締役社長	—	櫻田 謙悟	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	523,465	522,381
買現先勘定	71,985	104,976
買入金銭債権	14,234	13,273
金銭の信託	111,293	113,117
有価証券	7,682,930	7,737,764
貸付金	604,058	605,670
有形固定資産	343,322	339,610
無形固定資産	100,230	83,167
その他資産	795,963	793,950
退職給付に係る資産	315	263
繰延税金資産	11,560	13,340
貸倒引当金	△5,928	△5,724
資産の部合計	10,253,431	10,321,791
負債の部		
保険契約準備金	7,579,309	7,653,192
支払備金	1,264,221	1,271,673
責任準備金等	6,315,087	6,381,518
社債	135,958	133,560
その他負債	416,340	400,515
退職給付に係る負債	96,854	97,553
役員退職慰労引当金	64	62
賞与引当金	24,567	10,769
役員賞与引当金	216	—
特別法上の準備金	53,553	55,794
価格変動準備金	53,553	55,794
繰延税金負債	116,713	136,465
負債の部合計	8,423,578	8,487,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,306	411,169
利益剰余金	222,682	248,502
自己株式	△19,067	△37,094
株主資本合計	741,967	722,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,718	1,094,313
繰延ヘッジ損益	8,085	7,390
為替換算調整勘定	26,046	5,104
退職給付に係る調整累計額	△3,235	△3,170
その他の包括利益累計額合計	1,079,614	1,103,637
新株予約権	1,550	1,157
非支配株主持分	6,720	6,459
純資産の部合計	1,829,852	1,833,877
負債及び純資産の部合計	10,253,431	10,321,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	802,485	832,945
保険引受収益	746,340	765,648
(うち正味収入保険料)	614,846	652,601
(うち収入積立保険料)	31,173	31,357
(うち積立保険料等運用益)	11,829	11,175
(うち生命保険料)	64,004	67,532
(うち支払備金戻入額)	23,868	—
資産運用収益	50,231	61,927
(うち利息及び配当金収入)	46,327	48,186
(うち金銭の信託運用益)	1,720	2,847
(うち売買目的有価証券運用益)	—	3,666
(うち有価証券売却益)	11,319	10,856
(うち積立保険料等運用益振替)	△11,829	△11,175
その他経常収益	5,914	5,370
経常費用	748,726	795,460
保険引受費用	632,956	668,813
(うち正味支払保険金)	367,826	343,454
(うち損害調査費)	33,648	34,125
(うち諸手数料及び集金費)	114,765	125,986
(うち満期返戻金)	50,603	50,084
(うち生命保険金等)	17,965	18,523
(うち支払備金繰入額)	—	18,153
(うち責任準備金等繰入額)	47,096	77,392
資産運用費用	1,245	7,140
(うち金銭の信託運用損)	84	54
(うち売買目的有価証券運用損)	80	—
(うち有価証券売却損)	714	374
(うち有価証券評価損)	134	2,648
営業費及び一般管理費	111,466	116,326
その他経常費用	3,057	3,180
(うち支払利息)	2,266	1,219
経常利益	53,759	37,485

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益	218	689
固定資産処分益	77	628
その他特別利益	140	60
特別損失	60,089	2,349
固定資産処分損	255	109
特別法上の準備金繰入額	2,132	2,240
価格変動準備金繰入額	2,132	2,240
その他特別損失	57,701	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△6,111	35,824
法人税等	△2,204	9,225
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,907	26,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	81
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△4,038	26,517

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,907	26,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,156	45,639
繰延ヘッジ損益	△104	△695
為替換算調整勘定	△3,413	△21,174
退職給付に係る調整額	18	64
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△14
その他の包括利益合計	55,645	23,820
四半期包括利益	51,737	50,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,727	50,679
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△261

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)および事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん12,160百万円および資本剰余金27,041百万円が減少するとともに、利益剰余金が15,624百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ363百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	5,180	4,992
のれんの償却額	1,072	1,080

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,338	30	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	16,321	40	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)								
外部顧客への売上高	565,480	62,898	50,471	678,850	2,372	681,222	121,262	802,485
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	1,058	1,058	△1,058	—
計	565,480	62,898	50,471	678,850	3,431	682,281	120,203	802,485
セグメント利益または 損失(△)	△9,698	3,328	1,937	△4,433	394	△4,038	—	△4,038

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業およびヘルスケア事業等を含んでおります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益121,262百万円、セグメント間取引消去△1,058百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)								
外部顧客への売上高	574,538	66,537	79,056	720,133	3,137	723,270	109,675	832,945
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	1,767	1,767	△1,767	—
計	574,538	66,537	79,056	720,133	4,905	725,038	107,907	832,945
セグメント利益または 損失(△)	18,120	3,398	4,332	25,851	665	26,517	—	26,517

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業およびヘルスケア事業等を含んでおります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益109,675百万円、セグメント間取引消去△1,767百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「国内生命保険事業」セグメントで315百万円、「海外保険事業」セグメントで41百万円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが「国内生命保険事業」セグメントで8,209百万円、「海外保険事業」セグメントで3,950百万円、それぞれ減少しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	7,602,139	7,793,251	191,112
貸付金	604,058		
貸倒引当金(※1)	△160		
	603,897	627,273	23,375
社債	135,958	145,181	9,222
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,110)	(5,110)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	12,959	12,959	—
デリバティブ取引計	7,848	7,848	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	7,657,527	7,830,815	173,287
貸付金	605,670		
貸倒引当金(※1)	△154		
	605,515	628,534	23,018
社債	133,560	140,936	7,376
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(734)	(734)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	59	59	—
デリバティブ取引計	(675)	(675)	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2 貸付金の時価の算定方法

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は四半期決算日における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

3 社債の時価の算定方法

取引所の価格等によっております。

4 デリバティブ取引の時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理による通貨スワップ取引は、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該社債の時価を含めて記載しております。

通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

株価指数先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

債券先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

天候デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

地震デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,236,030	1,424,142	188,112
外国証券	10,607	10,625	18
合計	1,246,637	1,434,768	188,131

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,230,250	1,401,572	171,322
外国証券	6,900	6,898	△1
合計	1,237,150	1,408,470	171,320

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	75,497	78,479	2,981
合計	75,497	78,479	2,981

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	87,403	89,371	1,967
合計	87,403	89,371	1,967

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,225,465	2,376,272	150,806
株式	716,039	1,768,999	1,052,960
外国証券	1,581,268	1,812,290	231,022
その他	62,165	67,518	5,352
合計	4,584,939	6,025,081	1,440,142

- （注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について842百万円（うち、株式534百万円、外国証券307百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,181,011	2,321,597	140,586
株式	708,820	1,844,358	1,135,537
外国証券	1,631,478	1,854,648	223,170
その他	62,614	68,239	5,624
合計	4,583,925	6,088,844	1,504,918

- （注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について2,647百万円（うち、株式2,644百万円、外国証券3百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	34,318	20	20
	通貨オプション取引			
	売建	72,868	△5,236	△5,236
	買建	70,292	—	—
金利	金利先物取引			
	売建	14,210	△154	△154
債券	債券先物取引			
	売建	5,141	△5	△5
	買建	2,032	△3	△3
	その他	天候デリバティブ取引		
売建	2,590	△62	11	
地震デリバティブ取引				
売建	8,284	△16	262	
買建	6,885	347	△304	
合計		—	△5,110	△5,410

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	95,976	△660	△660
	通貨オプション取引			
	売建	6,500	△30	37
	買建	5,750	29	△8
金利	金利先物取引			
	売建	18,413	△92	△92
	買建	12,644	8	8
株式	株価指数先物取引			
	売建	10,108	△6	△6
債券	債券先物取引			
	売建	9,668	△78	△78
	買建	1,587	3	3
その他	天候デリバティブ取引			
	売建	2,649	△107	△34
	買建	99	—	—
	地震デリバティブ取引			
	売建	8,255	△125	152
	買建	6,858	325	△312
合計		—	△734	△990

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△9円84銭	65円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△4,038	26,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△4,038	26,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	410,174	406,752
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	—	65円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	543

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴則央	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【会社名】 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役 辻 伸治

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟および当社最高財務責任者 辻 伸治は、当社の第6期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。